

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	増減額	科 目	平成15年度末	平成14年度末	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金	92,816	84,579	8,237	預 金	1,445,953	1,440,038	5,915
現 金	22,503	22,931	428	当 座 預 金	77,886	71,642	6,244
預 け 金	70,313	61,647	8,666	普 通 預 金	528,764	499,044	29,720
コ - ル ロ - ン	3,828	1,396	2,432	貯 蓄 預 金	19,290	17,723	1,567
商品有価証券	589	603	14	通 知 預 金	13,934	16,211	2,277
商品国債	589	603	14	定 期 預 金	750,101	778,619	28,518
有 価 証 券	294,660	286,902	7,758	定 期 積 金	25,095	31,467	6,372
国 債	73,761	88,180	14,419	そ の 他 の 預 金	30,880	25,329	5,551
地 方 債	15,542	14,305	1,237	借 用 金	11,500	15,017	3,517
社 債	81,733	81,734	1	借 入 金	11,500	15,017	3,517
株 式	44,091	31,203	12,888	外 国 為 替	19	28	9
その他の証券	79,532	71,478	8,054	外 国 他 店 借	0	19	19
貸 出 金	1,157,599	1,149,678	7,921	売 渡 外 国 為 替	5	2	3
割 引 手 形	30,973	33,171	2,198	未 払 外 国 為 替	14	6	8
手 形 貸 付	134,628	142,762	8,134	そ の 他 負 債	6,029	6,878	849
証 書 貸 付	799,474	775,470	24,004	未 決 済 為 替 借	496	477	19
当 座 貸 越	192,523	198,275	5,752	未 払 法 人 税 等	271	395	124
外 国 為 替	3,525	3,885	360	未 払 費 用	1,218	3,034	1,816
外国他店預け	499	638	139	前 受 収 益	1,133	1,144	11
買入外国為替	119	184	65	従 業 員 預 り 金	1,064	1,048	16
取立外国為替	2,906	3,063	157	給 付 補 て ん 備 金	7	25	18
その他の資産	5,999	5,833	166	金 融 派 生 商 品	283	229	54
未 決 済 為 替 貸	618	563	55	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	29	-	29
前 払 費 用	55	52	3	そ の 他 の 負 債	1,526	521	1,005
未 収 収 益	1,733	1,816	83	賞 与 引 当 金	801	871	70
金融派生商品	249	-	249	退 職 給 付 引 当 金	3,786	2,938	848
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	116	229	113	債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	169	169
その他の資産	3,226	3,171	55	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,581	4,037	544
動 産 不 動 産	26,002	26,874	872	支 払 承 諾	26,250	22,038	4,212
土地建物動産	25,477	26,285	808	負 債 の 部 合 計	1,498,922	1,492,017	6,905
保証金権利金	525	588	63	(資本の部)			
繰 延 税 金 資 産	270	7,230	6,960	資 本 金	31,844	31,844	0
支 払 承 諾 見 返	26,250	22,038	4,212	資 本 剰 余 金	23,184	23,184	0
貸 倒 引 当 金	34,382	30,266	4,116	資 本 準 備 金	23,184	23,184	0
				利 益 剰 余 金	4,170	1,559	2,611
				利 益 準 備 金	100	-	100
				当 期 未 処 分 利 益	4,070	1,559	2,511
				当 期 純 利 益	3,002	1,483	1,519
				土 地 再 評 価 差 額 金	5,558	6,173	615
				株 式 等 評 価 差 額 金	13,597	4,061	9,536
				自 己 株 式	117	85	32
				資 本 の 部 合 計	78,238	66,739	11,499
資産の部合計	1,577,160	1,558,756	18,404	負債及び資本の部合計	1,577,160	1,558,756	18,404

[平成15年度末]

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
動 産	3年～20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められないため、支出時に費用処理しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、13.に記載しております。

なお、当期末において当該通貨スワップ取引および為替スワップ取引等はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産およびその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他の資産」は54百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は219百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は165百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を損益処理

数理計算上の差異    各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

会計基準変更時差異（4,962百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

なお、当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に税制適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金加算部分の減額および退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する予定であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用して終了損失の額を見積もり、561百万円を当期の退職給付費用（特別損失）として計上し退職給付引当金を増加させる処理を行っております。

11. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、ありません。
13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
- これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
14. 消費税および地方消費税(以下消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 子会社の株式総額 20 百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 77 百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 17,646 百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 1,591 百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部についてはリ - ス契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,153百万円、延滞債権額は54,943百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は610百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,406百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は80,114百万円であります。
- なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、38,208百万円であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,092百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,808百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,518百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保として、有価証券57,929百万円を差し入れております。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,634百万円

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,500百万円が含まれております。

29. 1株当たりの純資産額 360円21銭

30. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、13,597百万円であります。

31. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の資産」中の出資金が含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 589百万円

当期の損益に含まれた評価差額 2百万円

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	20,432百万円	39,484百万円	19,051百万円	19,148百万円	96百万円
債 券	162,552	164,651	2,099	2,721	622
国 債	73,202	73,761	558	789	230
地 方 債	15,370	15,542	171	323	152
社 債	73,979	75,348	1,369	1,608	239
そ の 他	78,677	80,016	1,338	2,441	1,102
合 計	261,662	284,153	22,490	24,311	1,821

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,892百万円を控除した額13,597百万円を「株式等評価差額金」として計上しております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当期において損失として処理しております。なお、当期末においては、時価が取得原価に比べて30%以上下落したもののうち、当該時価が取得原価まで回復すると認めたものはありません。

当期末の時価のあるその他有価証券に係る減損額は、216百万円であります。

32. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
33. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
63,500 百万円	3,020 百万円	418 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	1,623 百万円
関連法人等株式	111 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,871 百万円
非上場債券	6,384 百万円

35. 当期中に、満期保有目的の債券25,614百万円の保有目的を、将来にわたって金利リスクおよびその他のリスク回避に対する自由度を高めるため変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券が525百万円増加し、繰延税金資産が207百万円減少し、株式等評価差額金が318百万円増加しております。なお、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

36. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	25,949 百万円	61,318 百万円	66,394 百万円	17,373 百万円
国 債	5,862	22,496	28,028	17,373
地 方 債	173	4,292	11,076	-
社 債	19,914	34,529	27,289	-
そ の 他	752	12,186	24,934	17,480
合 計	26,702	73,504	91,328	34,854

37. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は169,784百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが152,435百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
経 常 収 益	38,149	37,001	1,148
資 金 運 用 収 益	29,871	29,148	723
貸 出 金 利 息	24,748	25,108	360
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,991	3,906	1,085
コ - ル ロ - ン 利 息	23	21	2
買 入 手 形 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	107	111	4
役 務 取 引 等 収 益	4,469	4,298	171
受 入 為 替 手 数 料	2,165	2,133	32
そ の 他 の 役 務 収 益	2,304	2,164	140
そ の 他 業 務 収 益	1,115	2,219	1,104
外 国 為 替 売 買 益	127	165	38
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	0	0
国 債 等 債 券 売 却 益	982	2,053	1,071
そ の 他 の 業 務 収 益	5	-	5
そ の 他 経 常 収 益	2,692	1,334	1,358
株 式 等 売 却 益	2,038	651	1,387
そ の 他 の 経 常 収 益	654	683	29
経 常 費 用	33,545	34,629	1,084
資 金 調 達 費 用	1,566	2,073	507
預 金 利 息	1,123	1,569	446
コ - ル マ ネ - 利 息	-	0	0
借 用 金 利 息	258	343	85
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	178	152	26
そ の 他 の 支 払 利 息	5	6	1
役 務 取 引 等 費 用	2,016	2,068	52
支 払 為 替 手 数 料	453	420	33
そ の 他 の 役 務 費 用	1,563	1,647	84
そ の 他 業 務 費 用	190	190	0
商 品 有 価 証 券 売 買 損	9	-	9
国 債 等 債 券 売 却 損	180	190	10
国 債 等 債 券 償 却	-	0	0
そ の 他 の 業 務 費 用	1	-	1
営 業 経 常 費 用	20,284	20,849	565
そ の 他 経 常 費 用	9,486	9,448	38
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,135	2,307	4,828
貸 出 金 償 却	5	102	97
株 式 等 売 却 損	237	50	187
株 式 等 償 却	300	4,612	4,312
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	146	146
そ の 他 の 経 常 費 用	1,807	2,228	421
経 常 利 益	4,604	2,371	2,233
特 別 利 益	13	959	946
動 産 不 動 産 処 分 益	3	43	40
償 却 債 権 取 立 益	9	3	6
そ の 他 の 特 別 利 益	-	912	912
特 別 損 失	811	160	651
動 産 不 動 産 処 分 損 失	250	160	90
そ の 他 の 特 別 損 失	561	-	561
税 引 前 当 期 純 利 益	3,806	3,169	637
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	107	50	57
法 人 税 等 調 整 額	695	1,636	941
当 期 純 利 益	3,002	1,483	1,519
前 期 繰 越 利 益	1,025	-	1,025
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	43	76	33
当 期 未 処 分 利 益	4,070	1,559	2,511

〔平成15年度〕

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 8百万円

子会社との取引による費用総額 508百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 13円82銭

4. 「その他の特別損失」は、退職給付制度の一部終了損失の見込額であります。なお、当該損失の概要につきましては、貸借対照表注記10.に記載しております。

5. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、「税引前当期利益」および「当期利益」は、当期からは「税引前当期純利益」および「当期純利益」として表示しております。

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	比 較
当 期 未 処 分 利 益	4,070	1,559	2,511
利 益 処 分 額	2,801	534	2,267
利 益 準 備 金	150	100	50
配 当 金	651	434	217
任 意 積 立 金	2,000	-	2,000
別 途 積 立 金	2,000	-	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,269	1,025	244

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。